

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	静岡県
市区	焼津市
担当部署	地域包括ケア推進課事業者指導担当

吸収合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	存続する法人の定款	
4	吸収合併消滅社会福法人の財産目録及び貸借対照表	
5	吸収合併消滅社会福祉法人の負債を証明する書類	
6	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の財産目録	
7	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の事業計画書および収支予算書 (合併日に属する会計年度及び次会計年度)	
8	(合併後の) 吸収合併存続社会福祉法人の評議員、役員となるべき者の履歴書 および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員等になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	静岡県
市区	焼津市
担当部署	地域包括ケア推進課事業者指導担当

新設合併の場合		
基本情報		
1	合併理由書	
2	評議員会で合併の承認をしたことを証する書面	
3	合併により設立する法人の定款	
4	各法人の財産目録および貸借対照表	
5	各法人の負債を証明する書類	
6	合併により設立する法人の財産目録	
7	合併により設立する法人の事業計画書および収支予算書（合併日に属する会計年度及び次会計年度）	
8	合併により設立する法人の評議員、役員となるべき者の履歴書および就任承諾書	
9	評議員、役員になる者について、他に役員になる者と婚姻関係または3親等以内の親族関係にある者がいる場合等は、その氏名及びその者との続柄を記載した書類	
関係書類		合理的な理由
1		
2		
3		
4		
5		
6		

7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	静岡県
市区	焼津市
担当部署	地域包括ケア推進課事業者指導担当

事業譲渡等にかかる定款変更の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会議事録	
3	現行の定款	
4	変更後の定款	
5	事業譲渡契約書	
6	新たに経営する事業の事業計画書および収支予算書 (事業開始日に属する会計年度及び次会計年度)	
7	施設長就任書・履歴書	
関係書類		合理的な理由
1	評議員会の招集通知	法令に基づいて評議員会を招集していることを確認するため
2	財産目録	新規に事業を開始する場合に、基本財産が定款と一致していることを確認するため
3	建物図面	新規に事業を開始する場合に、事業を行うために必要な資産(建物)があることを確認するため
4	事業関係書類(指定通知書など)	新規に事業を開始する場合に、開始する事業の許可等がされていることを確認するため
5	受託関係書類(受託契約書など)	新規に事業を開始する場合で、開始事業が受託事業である場合に、受託関係を確認するため
6	事業の廃止届	事業を廃止する場合に、事業の廃止を確認するため
7	廃止事業に係る財産の処分方法	事業を廃止する場合に、利用者や職員の処遇、建物等の処分方法などを確認するため
8		

9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由
詳細は市HP掲載の「社会福祉法人 定款変更申請の手引き」をご確認ください。		

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。

社会福祉法人の合併、事業譲渡等に関する認可に必要な添付書類

令和6年10月1日時点

都道府県	静岡県
市区	焼津市
担当部署	地域包括ケア推進課事業者指導担当

事業譲渡等にかかる基本財産処分の場合		
基本情報		
1	理事会議事録	
2	評議員会の議事録	
3	財産目録	
4	処分物件が不動産の場合は、その価格評価書	
5	対象施設の図面（面積の明記、国庫補助及びその他の別）	
関係書類		合理的な理由
1	評議員会の招集通知	法令に基づいて評議員会を招集していることを確認するため
2	定款	定款上の基本財産を確認するため
3	不動産登記事項証明書	処分物件が不動産の場合に、基本財産の所有権等を確認するため
4	売買仮契約書等、売却金等の使途計画など	不動産の売却等により処分する場合に、売却等について確認するため
5	建物図面	建物の取壊しにより処分する場合に、当該建物について確認するため
6	残高証明書、通帳の写し、取崩し金の使途計画書	基本財産の処分が現金（基金）の取崩しである場合に、その事実を確認するため
7		
8		
9		
10		
その他、添付書類に関する規則・ルール		合理的な理由

詳細は市HP掲載の「社会福祉法人 定款変更申請の手引き」をご確認ください。	
---------------------------------------	--

※所轄庁が必要とする場合には上記以外の書類を求められる可能性があります。